

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 長寿社会課	中村 直輝
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	114,217

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムを支える介護人材の育成・確保を目指します。 また、介護・福祉職が職業として選択される魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。							i) 介護職員の確保及び県内定着の支援 ii) 若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等) iii) 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保 iv) 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援 v) 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援 vi) 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和5年度末に令和4年度実績が公表されている(令和5年度分は、現時点で公表されていない)。 令和4年度の介護職員数は29,876人であり、令和7年度の目標を達成するには、さらなる介護職員の確保が必要である。
	介護職員数	目標値①		30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人(R7)	
		実績値②	28,172人(H29)	29,000人	29,876人	—			進捗状況	
		達成率②／①		94%	95%				やや遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画								
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営 委託事業	15,521	10,707	3,061	●事業内容 社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする者の 援助等を行うことにより、質の高い人材を確保する。 ●実施状況 福祉介護の無料職業紹介、Line等のオンラインを活用した福祉 の仕事や職種・資格取得についての相談業務、ハローワーク での出張相談、インターネット、SNS等を活用した求人情報、イ ベント情報の発信を実施した。	【活動指標】 有効求職数の月平均 (人)	380	278	73%	●事業の成果 ・過去の実績を踏まえて設定した目標値を、有効 求職者数、就職者数ともに下回ったものの、有効 求職者数(月平均)については令和5年度(298 人)は令和4年度より20人増加した。 ・就職者数(95人)は前年度実績から56人減少し た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・民間の求人サイト等を活用する求職者が増え るなど、年々人材確保が厳しさを増す中、介護 人材の確保に一定寄与できた。
				14,880	10,066	2,298			380	298	78%	
				14,532	9,764	1,945			380			
				H5-	社会福祉法			【成果指標】 福祉人材センター紹 介等による就職者数 (人)	240	151	62%	
						240	95		39%			
			長寿社会課	—	—	—	介護福祉分野への求職者等		240			

取組項目 i	2	介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	33,394	0	1,169	●事業内容 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者や求人事業所に対するきめ細かな対応により、マッチング支援を行うとともに、福祉に特化した合同面談会を開催する。 ●実施状況 キャリア支援専門員が求職者や求人事業所の活動を支援し、また、センターの紹介により就職した者の離職を防ぐために就労継続支援を行った。 また、介護分野への就職機会を拡大し、効果的な人材確保を図るため、大規模面談会、地域密着型の面談会を開催した。	【活動指標】	22	20	90%	●事業の成果 ・大規模面談会を3回、地域密着型の面談会を9回開催し、1,049人の参加があり、昨年度実績(368人)よりも681人増加し、多くの求職者等へ介護の仕事の魅力を知ってもらえた一方で、就職者数が減少した。(R5:95人、R4:151人)
			31,509	0	1,149		合同面談会の開催数(回)	22	12	54%	
			31,824	0	1,167			22			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	80	43	53%	
		H27-				合同面談会による就職者数(人)	80	31	38%		
	長寿社会課	—	—	—	介護分野への求職者	80					
	3	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)	2,899	0	1,948	●事業内容 介護職員の身体的負担軽減を目的として、ノーリフティングケア※1の導入促進により、長く働き続けられる職場環境の整備を推進する。 ●実施状況 先進事業所の導入プロセスや効果等の横展開に用いるためにノーリフティングケアプロセスマニュアルを作成した。 また、介護現場におけるノーリフティングケアを推進するリーダーを養成する講座を開催した。 ※1 ノーリフティングケア:人の力だけで抱え上げない介護	【活動指標】	125	107	85%	●事業の成果 ・ノーリフティングケア指導者養成研修をオンラインで開催して43人が修了し、各事業所における指導者を養成することができた。受講アンケートで「ノーリフトの必要性を他者へ伝えることができる」と75%が回答した。 ・今後は「介護生産性向上総合相談センター事業」や「介護現場デジタル改革推進事業」で、ノーリフティングケアを推進していく。
			3,718	0	766		ノーリフティングケア研修受講者数(人)	50	43	86%	
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】	50	23	46%	
		(R5終了)R3-5				新たにノーリフティングケアに取り組んだ事業所数(事業所)	30	16	53%		
	長寿社会課	—	—	—	介護事業所等						
	4	介護生産性向上総合相談センター事業(医療介護基金)				●事業内容 介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、業務効率化による職員の負担軽減と介護の質の向上を図る。	【活動指標】				—
							伴走型支援事業所数(事業所)				
			14,362	0	1,945			5			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】				
		(R6新規)R6-8				伴走支援事業所のうち、業務効率化が促進された事業所(%)					
	長寿社会課	—	—	—	介護事業所等	100					
	5	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)	1,751	0	2,679	●事業内容 介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図る。 ●実施状況 申請があった法人の審査を行い、5法人(13事業所)を認証し、認証事業所のPRを実施した。	【活動指標】	18	24	133%	●事業の成果 ・令和5年度に、5法人(13事業所)を認証し、累計で29法人(174事業所)を認証した。 ・さらに認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子の作成や県ホームページでのPR、県広報番組での紹介等により、介護事業所のイメージアップに取り組んだ。
			1,214	0	2,298		R4.5: 認証獲得法人数(延数)(法人)	36	29	80%	
			2,697	0	2,723		R6-: 認定事業所数(延数)(事業所)	280			
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】	18	12		66%				
R3-8					R4.5: 認証法人で離職率が低下した法人数(延数)(法人)	36	算定中	—			
長寿社会課		—	—	—	県内介護事業所	R6-: 認証を取得した事業所の離職率(%)	▲ 1				

取組項目 i ii	○	6	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)				●事業内容 県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行う。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のしごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えることで、将来の介護職員の確保へつなげる。 ●実施状況 基礎講座、職場体験、介護のしごと魅力伝道師講話を157校で開催し、県内8圏域における労働環境の改善や人材の育成・確保の取組を支援した。	【活動指標】 基礎講座・伝道師講話等の実施校数(校)				●事業の成果 ・コロナの5類移行に伴い、R4年度と比較して多くの学校(157校)で基礎講座等を実施し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。 ・介護事業所の職場体験について、徐々に受入可能施設が増加した一方、WEBを活用しオンラインでの職場体験を取り入れるなど、実施方法を工夫しながら、関係機関が連携して事業を実施した。 ＜基礎講座実績＞ R4年度実績:80校 R5年度実績:79校 ＜職場体験＞ R4年度実績:16校 R5年度実績:26校 ＜介護のしごと魅力伝道師講話＞ R4年度実績46校 R5年度実績:52校 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の小中高校5,244名に対して福祉・介護に関する理解促進や介護の仕事の魅力を伝達し、将来の介護人材確保に寄与した。
				19,067	0	4,212		130	157	120%		
				27,723	0	3,501		130				
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 伝道師講話を受けて将来介護の仕事をしてみたいと思う高校生の割合(%)		20	14	70%		
			R5-7					※できればしてみたいと回答した者は除く	20			
	長寿社会課	—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等							
	7	福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業(医療介護基金)				●事業内容 小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッザケア」を開催する。	【活動指標】 介護に関する仕事体験参加者数(人)				—	
			8,836	0	1,945		600					
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律									
		(R6新規)R6-8				【成果指標】 介護の仕事に興味を持った保護者の割合(%)						
長寿社会課		—	—	—	小中学生及び保護者	20						
取組項目 i ii vi	○	8	介護の仕事の魅力発信事業(医療介護基金)				●事業内容 介護業界や市町と連携し、中高生及び保護者をターゲットに、介護職についてのイメージアップを図る。 ●実施状況 パンフレットやWebページ等の多様な媒体により、中高生に対するプロモーション活動を行った。 介護事業所の採用力強化を図るため、専門家がモデル事業所の魅力発信のためのホームページ作成や求人票の書き方、移住者向けのPRなどを支援した。	【活動指標】 パンフレットで、介護の仕事を知ってきた中高生生数(人)				●事業の成果 ・WebやSNSなどを中心に、中高生へ向けて介護の仕事の魅力を分かりやすく発信できた。 ・中2生・高2生の約24,000人にパンフレットを配布し、介護の仕事のイメージアップを図った。 ・介護事業所の魅力発信力を強化する3モデル事業所を支援した。 ・R5年度事業でパンフレットの内容を刷新したが、年度末に完成し、県内の中高生への配布はR6年度からとなるため、アンケートの回収や成果指標の算出は、R6年度からの実施となる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島のモデル事業所における移住者向けのPRを支援し、離島における介護人材の確保に一定寄与した。
				11,080	0	3,830		23,000	24,641	107%		
				20,215	0	3,891		23,000				
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 パンフレットにより、介護の仕事への印象が良くなった割合(%)	80	—	—			
			R5-7				80					
	長寿社会課	—	—	—	県民、介護分野への求職者等							

取組項目 i iii	○	9	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)	11,260	0	3,444	●事業内容 幅広い層から介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供する。 ●実施状況 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を開催するとともに、元気高齢者を主な対象とした介護助手体験、高校生を主な対象とした介護職インターンシップ・介護ロボット体験会等の実施により、様々な介護未経験者の新規参入を図った。	【活動指標】 研修や体験事業への参加者数(人)	390	246	63%	●事業の成果 ・参加者数が伸びず、目標を達成できなかったものの、介護職未経験者165名が、介護に関する基本的技術を学ぶことができる入門的研修の受講、介護の仕事の体験、介護現場でも使われている最新の介護ロボットの機器体験等により、介護分野と関わるきっかけを作り出すことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・高校生から元気高齢者までの幅広い層が介護に触れ、介護現場の理解と新たな人材の参入促進に寄与できた。
				11,188	0	3,064			390	165	42%	
				7,744	0	1,167			310			
			R3-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 R4.5：研修や体験事業への参加した者のうち就労に至った者(人)	【成果指標】 R4.5：研修や体験事業への参加した者のうち就労に至った者(人)	84	26	30%	
			長寿社会課	—	—	—			60	17	28%	
取組項目 i iv	○	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	1,433	0	1,148	●事業内容 介護職員処遇改善加算等の取得と、より上位の加算区分への移行ができるよう、キャリアパス要件等にかかる助言・指導を行うことにより、介護職員等の処遇改善を推進する。 ●実施状況 未取得事業者等に対し、リーフレット配布により制度周知を行うとともに、電話によるプッシュ型支援により、上位加算への移行と加算取得に取り組んだ。	【活動指標】 専門家派遣により加算に取り組む事業所数(事業所)	43	30	69%	●事業の成果 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得している中で、73法人に取得を働きかけたが、取得の理解は得られたものの、令和6年度の制度改正を見据え取得手続きが手控えられ、目標を達成できなかったが、支援を受けた事業所の74%が上位加算を取得し、また賃金改善の必要性への理解も進み、一定の成果を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得するとともに、約6割が特定処遇改善加算を取得することにより、介護職員の賃金は上昇し、また、令和5年度には、全産業との賃金格差も縮小され、人材の定着促進に寄与している。
				1,605	0	1,532			50	19	38%	
				6,858	0	1,556			50			
			H29-	介護保険事業費補助金交付要綱			【成果指標】 上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)	【成果指標】 上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)	34	22	64%	
			長寿社会課	—	—	—			40	14	35%	
取組項目 i v	○	11	介護福祉士修学資金等貸付事業	18,676	0	1,913	●事業内容 介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金、介護分野への就職支援金等の貸付を実施する。 ●実施状況 制度周知と活用の働きかけを行うとともに、各種資金の貸付を実施し、介護分野への参入と定着促進に取り組んだ。	【活動指標】 募集回数(回)	9	8	88%	●事業の成果 ・貸付人数は263名と昨年度を上回ったが、目標352名に対し達成率が74%と目標を下回った。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた140名のうち、令和5年度介護福祉士国家試験に69名が合格した。また、再就職準備金貸付を10名が、介護分野への就職支援金貸付を12名が活用し介護分野への就職が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・介護福祉士実務者研修受講資金を活用し、新たに69名が介護福祉士として資格を取得し、また再就職準備金貸付や介護分野への就職支援金貸付により介護分野への参入が促進され、介護職員の確保・定着に寄与している。
				18,697	15,647	1,915			9	8	88%	
				36,364	19,954	1,945			9			
			H27-	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱			【成果指標】 貸付人数(人)	【成果指標】 貸付人数(人)	242	256	105%	
			長寿社会課	—	—	—			352	263	74%	
取組項目 i vi		12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	2,262	0	1,148	●事業内容 研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 ●実施状況 五島・対馬で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R4.5：離島における基礎的な研修開催回数(回) R6-：訪問介護員関係研修受講者数(人)	3	3	100%	●事業の成果 ・研修の機会が少ない離島において、23人の介護の専門人材(生活援助従事者や初任者研修の修了者)を育成することができた。
				1,259	0	1,149			3	3	100%	
				9,630	0	2,334			50			
			R元-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	40	50	125%	
			長寿社会課	—	—	—			40	23	57%	
取組項目 i vi		12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	2,262	0	1,148	●事業内容 研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 ●実施状況 五島・対馬で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R4.5：離島における基礎的な研修開催回数(回) R6-：訪問介護員関係研修受講者数(人)	3	3	100%	●事業の成果 ・研修の機会が少ない離島において、23人の介護の専門人材(生活援助従事者や初任者研修の修了者)を育成することができた。
				1,259	0	1,149			3	3	100%	
				9,630	0	2,334			50			
			R元-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	40	50	125%	
			長寿社会課	—	—	—			40	23	57%	
取組項目 i vi		12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	2,262	0	1,148	●事業内容 研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 ●実施状況 五島・対馬で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R4.5：離島における基礎的な研修開催回数(回) R6-：訪問介護員関係研修受講者数(人)	3	3	100%	●事業の成果 ・研修の機会が少ない離島において、23人の介護の専門人材(生活援助従事者や初任者研修の修了者)を育成することができた。
				1,259	0	1,149			3	3	100%	
				9,630	0	2,334			50			
			R元-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	40	50	125%	
			長寿社会課	—	—	—			40	23	57%	
取組項目 i vi		12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	2,262	0	1,148	●事業内容 研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 ●実施状況 五島・対馬で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R4.5：離島における基礎的な研修開催回数(回) R6-：訪問介護員関係研修受講者数(人)	3	3	100%	●事業の成果 ・研修の機会が少ない離島において、23人の介護の専門人材(生活援助従事者や初任者研修の修了者)を育成することができた。
				1,259	0	1,149			3	3	100%	
				9,630	0	2,334			50			
			R元-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	【成果指標】 R4.5：離島における基礎的な研修修了者数(人)	40	50	125%	
			長寿社会課	—	—	—			40	23	57%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 介護職員の確保及び県内定着の支援 ●実績の検証及び解決すべき課題 ○大規模面談会や地域密着型面談会を開催し、1,049人と多くの参加があったが、福祉人材センター紹介による就職者数は95人に留まり、目標を達成できなかった。民間の求人サイト等を活用する求職者が増えるなど、年々人材確保が厳しさを増しているため、福祉の無料職業紹介所である福祉人材センターの機能を強化する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○今後、キャリア支援専門員が、就職につながる可能性の高い求職者（主に中高齢者）に対する支援を強化することで、就職者数を増やしていく。また、介護現場の生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、人材の定着を促進する。
ii 若い世代に対する介護に関する普及啓発（基礎講座、職場体験等） ●実績の検証及び解決すべき課題 ○県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話については、直接各学校へアンケート調査を実施し、活用を働きかけることにより、合わせて157校・5,244人が参加し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。また、県内全ての中2生・高2生（約2万4千人）に、介護の仕事魅力発信パンフレットを配布した。これらの取組により、介護の仕事の魅力発信は一定できているが、進路選択に大きな影響を持つ保護者への働きかけをさらに強化する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○引き続き、教育庁や市町と連携して基礎講座・職場体験ツアー・魅力伝道師による講話を実施し、SNS等を活用した継続的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、子どもと保護者が一緒に参加できる体験型のイベントを新たに開催する。
iii 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保 ●実績の検証及び解決すべき課題 ○研修や体験事業への参加者実績は165人だったものの、介護助手（介護サポーター）体験の参加者が14人に留まった。介護現場における介護サポーター体験の参加者を増やすためには、体験を受け入れる事業所をさらに増やし、近所の事業所で体験に参加できる環境を作るとともに、高齢者等に、介護サポーターという仕事を知ってもらう必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○介護事業所の介護サポーター導入を支援するリーフレットを作成するとともに、介護サポーターという仕事の魅力を伝えるチラシを作成し、高齢者へ発信していく。
iv 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援 ●実績の検証及び解決すべき課題 ○令和4年10月から創設された介護職員等ベースアップ等支援加算などの制度周知に努めるとともに、プッシュ型の相談対応で取り組むことにより、加算対象事業者への加算の取得と賃金改善に向けた働きかけの強化を図った。賃金構造基本統計調査によると、令和5年度の介護職員の所定内給与（月額）は21.2万円と前年度より上昇しているが、全産業の平均より約4.5万円低い状況であり、さらなる給与改善が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ○令和6年6月から、処遇改善加算の制度が、3つの加算から「介護職員等処遇改善加算」に一本化されるとともに、加算率が引き上げられる。そのため、制度周知に努め、専門家によるプッシュ型の支援を強化し、加算の取得をさらに促進していく。
v 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援 ●実績の検証及び解決すべき課題 ○介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護福祉士の資格取得を目指すための費用を237人（修学資金：96人、実務者研修受講資金：140人、福祉系高校修学資金：1人）に新たに貸し付けることにより、将来の介護人材を確保するとともに、現に就労している介護職員の資質向上を図ることができた。今後は、特に人材が不足している訪問介護事業所で働く有資格者の育成を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○訪問介護員として就業を希望する求職者等を対象とした、無料の初任者研修を開催するとともに、採用後に、先輩職員が同行訪問し、OJT研修を実施することを支援し、就業後の資質向上や職場への定着も支援していく。
vi 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示 ●実績の検証及び解決すべき課題 ○離島地域における有資格者の新規参入を促進するため、県が初任者研修を開催する市町に補助しており、昨年度の研修修了者は23人だった。一方、高齢化が本土より早く進行している離島地域では、移住者の活用をさらに促進する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○引き続き離島における有資格者の育成・確保を図るとともに、離島の事業者グループに対し、移住者向けのPRなど、採用力の強化を支援していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直し内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化し、求職者の掘り起こしを図るとともに、Line等のオンラインを活用した相談体制の整備や情報提供の促進などを図っていく。	②	引き続きLine等のオンラインを活用した求職者に対する相談対応を充実するとともに、各地域にオンライン窓口を設置するなど、福祉人材センターの機能強化を検討していく。	改善
			H5-				
			長寿社会課				
		2	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕(医療介護基金)	大規模面談会の開催回数を増やすほか、面談会後のキャリア支援専門員による求職者へのフォローの強化により、多くの求職者と介護事業所をマッチングできるよう努めている。	②	求職者と介護事業所を効果的にマッチングし、新たに介護の仕事で働く方をさらに増やすため、オンラインを活用したマッチングの強化や、各地域のニーズに応じた小規模面談会の開催などを検討する。	改善
			H27-				
			長寿社会課				
取組項目 i		4	介護生産性向上総合相談センター事業(医療介護基金)	R6新規	②	令和6年度に伴走支援を実施した事業所の取組を先駆事例として、数値等を用い、県内事業所に分かりやすく紹介し、横展開を図っていく。	改善
			(R6新規)R6-8				
			長寿社会課				
		5	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)	介護事業所における課題である「新規採用者の教育担当者に対する研修」に関するセミナーを開催するとともに、各法人は、運営する全事業所でなく、基準を満たす事業所だけで申請できるなど、申請しやすい制度であることをPRし、働きやすい職場環境づくりに取組む事業所を増やしていく。	②	どの認証基準が申請のハードルとなっているかを把握したうえで、その解決を図るセミナーを開催し、働きやすい職場環境づくりを推進していく。	改善
			R3-8				
			長寿社会課				
取組項目 i ii	○	6	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	介護職員向け階層別研修について、従来の新人・中堅層研修に加え、管理者向けの研修を追加し、介護現場全体での資質向上を図っていく。	②	圏域内の行政・介護事業所・養成学校・高校など関係機関がそれぞれ主体的に事業に参加するとともに連携を強化することで、各圏域ごとの介護人材の育成や確保に向けた課題解消につながる効果的な取組を引き続き促進するとともに、各階層で目指す人材像を育成するための研修を実施していく。	改善
			R5-7				
			長寿社会課				
		7	福祉の職業体験「キッズケアながさき」事業(医療介護基金)	R6新規	②	令和6年度の実績を検証し、より効果的な実施手法を検討していくとともに、令和7年度はイベント開催地区を変えることなどで、県全域へ事業効果を波及させていく。	改善
			(R6新規)R6-8				
			長寿社会課				
取組項目 i iii	○	8	介護の仕事の魅力発信事業(医療介護基金)	中高生への介護の仕事の魅力発信プロモーション等に加え、高校生へのインターンシップ、介護テクノロジー体験・事業所説明会などを一体的に実施し、高校生の介護の仕事に対する関心を高めていく。	②	介護事業所の魅力発信力を強化するため、ホームページや求人票などの作成例を作成し、ハローワークや福祉人材センターと連携して周知していく。	改善
			R5-7				
			長寿社会課				

取組項目 i iii	○	9	介護人材新規参入促進強化事業（医療介護基金）	「いきいき介護サポーター活躍推進事業」として、介護サポーターの魅力を高齢者へアピールするチラシや、介護事業所向けの受入促進マニュアルを新たに作成するなどの見直しを図り、受入事業所を増やしていく。	②	介護サポーターに関する令和6年度の事業成果を検証したうえで、介護関係団体や介護生産性向上総合相談センター等の関係機関との連携を強化し、介護サポーターの活用促進を図っていく。	改善
			R3-8				
			長寿社会課				
取組項目 i iv	○	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	令和6年6月からの制度改正により、これまでの加算が一本化され、より取得しやすい制度となったことから、未取得事業者に対して、新制度の周知と加算取得の手法等について、積極的に働きかけるプッシュ型支援を強化し、加算取得を促進していく。	②	新加算への移行期間が今年度で終了するため、加算未取得事業者等に対し、アンケートにより課題を把握し、加算取得及び上位移行に向けて、プッシュ型支援に取組むことで、処遇改善を推進していく。	改善
			H29-				
			長寿社会課				
取組項目 i v	○	11	介護福祉士修学資金等貸付事業	福祉系高校修学資金の申請期間の拡大など、利用しやすい制度への見直しを図ることで、貸付金の活用促進に努めていく。	②	各種貸付金の活用にあたっては、各圏域の連絡協議会や市町等との連携を図るとともに、高校において、介護のしごと魅力伝道師講話に合わせて、介護福祉士修学資金貸付金をPRすることで、介護福祉士養成施設の日本人入学者の増加を目指す。	改善
			H27-				
			長寿社会課				
取組項目 i vi		12	離島における介護人材確保事業（医療介護基金）	これまでの離島における専門人材の育成に加え、人材確保が非常に困難である訪問介護員の育成・確保に取り組む。 具体的には、無料の介護職員初任者研修の開催、事業者との面談会の開催、先輩職員に同行訪問する形でのOJT研修の開催に対する補助など、有資格者の育成から採用後の定着まで一貫して支援する。	②	訪問介護員を育成する介護職員初任者研修について、本土地区の各地域で実施することに加え、離島地区における訪問介護員の確保促進を検討する。	改善
			R元-8				
			長寿社会課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】 ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点
